

2012 年度 中央大学特定課題研究費 ー研究報告書ー

所属	商学部	身分	教授
氏名	松橋 透		
NAME	Toru Matsuhashi		

1. 研究課題

(和文) 大震災後の地域経済および日本のエネルギー政策についての考察

(英文) A study on the local economy and energy policy in Japan after the Great East Japan Earthquake

2. 研究期間

2年間

3. 研究の概要（背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600 字程度、英文 50word 程度）

(和文)

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、これまで日本の強みとされてきた一極集中特化型経済の弱点を一挙に露呈させた。すなわち関連産業の特定地域への集中は平時には物流面でも研究開発面でも効率的と考えられてきたが、今回の震災時にはそれがサプライチェーンの寸断という致命的な欠陥となって現れたのである。そして一部地域では被災企業が撤退または海外移転し、それは地場産業の大被害とも相まって地方経済を疲弊させた。しかし他方で、地方経済に新たな動きも見え始めた。本研究ではこの東日本大震災を機に動き始めた一極集中特化型経済から地方分散自給圏型経済への日本の産業構造転換の兆しを、各地域経済の具体的な事例や様々なモデルケース（宮城県石巻市の「復興協働プロジェクト」はその一例である）の検討を通じて考究した。

ところで地域経済の自立はエネルギー自給に依存するところ大であるので、上の問題を考えるに当たってはエネルギーの地産地消を如何に推し進めていくかが一つの鍵となる。よって本研究では、震災と原発事故で一挙に明るみに出た大手10社による電力の独占的供給と原発に依存したこれまでの日本のエネルギー政策の問題点を明らかにし、今後あるべきエネルギー政策についてドイツ（2022年末までの全原子炉稼働停止を議会決定し、国家として自然エネルギー開発に舵を切った）と日本を対比しつつ検討した。

(英文)

The Great East Japan Earthquake uncovered the weakness of Japanese overconcentration-based economy. And in the wake of this earthquake, the signs of transition to a decentralized economy came to be seen. In this study, I considered about this movement through the study of specific cases. And I also revealed the problem of Japan's energy policy.

4. おもな発表論文等（予定を含む）

【学术论文】 （著者名、論文題目、誌名、査読の有無、巻号、頁、発行年月）
○原発のリスクとエネルギー政策の基本をどう考えるかー日本とドイツー
企業研究 第22号 2013年2月28日 発行
○地方分散自給圏型経済の可能性（仮題）商学論纂 第56巻掲載予定
【学会発表】 （発表者名、発表題目、学会名、開催地、開催年月）
【図 書】 （著者名、出版社名、書名、刊行年）
【その他】 （知的財産権、ニュースリリース等）